

分類項目の新旧対照表（〇-教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）	第13回改定	改 定 理 由
<p style="text-align: center;">大分類 〇-教育、学習支援業 総 説</p> <p>この大分類には、学校教育を行う事業所、学校教育の支援活動を行う事業所、学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。 通信教育事業、学習塾、図書館、博物館、植物園などの事業所も本分類に含まれる。 スポーツを行うための施設を提供する事業所は大分類N-生活関連サービス業、娯楽業[80]に分類される。</p>	<p style="text-align: center;">大分類 〇-教育、学習支援業 総 説</p> <p>この大分類には、学校教育を行う事業所、学校教育の支援活動を行う事業所、学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。 通信教育事業、学習塾、図書館、博物館、植物園などの事業所も本分類に含まれる。 スポーツを行うための施設を提供する事業所は大分類N-生活関連サービス業、娯楽業[80]に分類される。</p>	

分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）	第13回改定	改 定 理 由																																										
<p style="text-align: center;">中分類81—学校教育 総 説</p> <p>この中分類には、所定の学科課程を教授する事業所及び学校教育の支援を行う事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">小分類 番号</td> <td style="text-align: center;">細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">810</td> <td></td> <td>管理、補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8101</td> <td>管理、補助的経済活動を行う事業所 主として学校教育の事業所を統括する本部等として、 自法人組織の経営を推進するための組織全体の管理 統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、 知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研 究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報シス テム管理、保有資機材の管理、契約、役務・資材調達 等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・事務局</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">811</td> <td></td> <td>幼稚園</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8111</td> <td>幼稚園 幼児を保育し、その心身を発達させるための教育を行 う事業所をいう。 ○幼稚園型認定こども園 ×保育所[8531];保育所型認定こども園[8531];地方 裁量型認定こども園[8531];幼保連携型認定こども園 [8191]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">812</td> <td></td> <td>小学校</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8121</td> <td>小学校 義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なもの を行う事業所をいう。 <u>×義務教育学校[8132]</u></td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		810		管理、補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)		8101	管理、補助的経済活動を行う事業所 主として学校教育の事業所を統括する本部等として、 自法人組織の経営を推進するための組織全体の管理 統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、 知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研 究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報シス テム管理、保有資機材の管理、契約、役務・資材調達 等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・事務局	811		幼稚園		8111	幼稚園 幼児を保育し、その心身を発達させるための教育を行 う事業所をいう。 ○幼稚園型認定こども園 ×保育所[8531];保育所型認定こども園[8531];地方 裁量型認定こども園[8531];幼保連携型認定こども園 [8191]	812		小学校		8121	小学校 義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なもの を行う事業所をいう。 <u>×義務教育学校[8132]</u>	<p style="text-align: center;">中分類81—学校教育 総 説</p> <p>この中分類には、所定の学科課程を教授する事業所及び学校教育の支援を行う事業所が分類される。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">小分類 番号</td> <td style="text-align: center;">細分類 番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">810</td> <td></td> <td>管理、補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8101</td> <td>管理、補助的経済活動を行う事業所 主として学校教育の事業所を統括する本部等として、 自法人組織の経営を推進するための組織全体の管理 統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、 知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研 究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報シス テム管理、保有資機材の管理、契約、役務・資材調達 等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・事務局</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">811</td> <td></td> <td>幼稚園</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8111</td> <td>幼稚園 幼児を保育し、その心身を発達させるための教育を行 う事業所をいう。 ○<u>幼稚園</u>;幼稚園型認定こども園 ×保育所[8531];保育所型認定こども園[8531];地方 裁量型認定こども園[8531];幼保連携型認定こども園 [8191]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">812</td> <td></td> <td>小学校</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8121</td> <td>小学校 義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なもの を行う事業所をいう。 <u>○小学校</u></td> </tr> </table>	小分類 番号	細分類 番号		810		管理、補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)		8101	管理、補助的経済活動を行う事業所 主として学校教育の事業所を統括する本部等として、 自法人組織の経営を推進するための組織全体の管理 統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、 知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研 究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報シス テム管理、保有資機材の管理、契約、役務・資材調達 等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・事務局	811		幼稚園		8111	幼稚園 幼児を保育し、その心身を発達させるための教育を行 う事業所をいう。 ○ <u>幼稚園</u> ;幼稚園型認定こども園 ×保育所[8531];保育所型認定こども園[8531];地方 裁量型認定こども園[8531];幼保連携型認定こども園 [8191]	812		小学校		8121	小学校 義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なもの を行う事業所をいう。 <u>○小学校</u>	<p>幼稚園→指針①により削除</p> <p>「義務教育学校」を含まないことを明示ため、×例示を 追加する。</p> <p>小学校→指針①により削除</p>
小分類 番号	細分類 番号																																											
810		管理、補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)																																										
	8101	管理、補助的経済活動を行う事業所 主として学校教育の事業所を統括する本部等として、 自法人組織の経営を推進するための組織全体の管理 統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、 知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研 究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報シス テム管理、保有資機材の管理、契約、役務・資材調達 等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・事務局																																										
811		幼稚園																																										
	8111	幼稚園 幼児を保育し、その心身を発達させるための教育を行 う事業所をいう。 ○幼稚園型認定こども園 ×保育所[8531];保育所型認定こども園[8531];地方 裁量型認定こども園[8531];幼保連携型認定こども園 [8191]																																										
812		小学校																																										
	8121	小学校 義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なもの を行う事業所をいう。 <u>×義務教育学校[8132]</u>																																										
小分類 番号	細分類 番号																																											
810		管理、補助的経済活動を行う事業所(81学校教育)																																										
	8101	管理、補助的経済活動を行う事業所 主として学校教育の事業所を統括する本部等として、 自法人組織の経営を推進するための組織全体の管理 統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、 知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援、調査・研 究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報シス テム管理、保有資機材の管理、契約、役務・資材調達 等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本部・事務局																																										
811		幼稚園																																										
	8111	幼稚園 幼児を保育し、その心身を発達させるための教育を行 う事業所をいう。 ○ <u>幼稚園</u> ;幼稚園型認定こども園 ×保育所[8531];保育所型認定こども園[8531];地方 裁量型認定こども園[8531];幼保連携型認定こども園 [8191]																																										
812		小学校																																										
	8121	小学校 義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なもの を行う事業所をいう。 <u>○小学校</u>																																										

分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行（第14回 改定）		第 13 回 改 定		改 定 理 由
813	<p>中学校、義務教育学校</p> <p>8131 中学校 小学校における教育を基礎として、義務教育として行われる普通教育を行う事業所をいう。 ×中等教育学校[8142]；義務教育学校[8132]</p> <p>8132 義務教育学校 義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して行う事業所をいう。 ×小学校[8121]；中学校[8131]</p>	813	<p>中学校</p> <p>8131 中学校 小学校における教育を基礎として、義務教育として行われる普通教育を行う事業所をいう。 ○中学校 ×中等教育学校[8142]</p>	<p>項目名に「義務教育学校」を追記する。</p> <p>「義務教育学校」を含まないことを明示するため、×例示を追加する。</p> <p>中学校→指針①により削除</p> <p>【新設】 「学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の改正に伴い、「義務教育学校」が制度化されたため、「義務教育学校」を細分類項目として新設する。</p>
814	<p>高等学校、中等教育学校</p> <p>8141 高等学校 中学校における教育を基礎として、高度な普通教育及び専門教育を行う事業所をいう。 学校教育法による通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 ×中等教育学校[8142]</p> <p>8142 中等教育学校 小学校における教育を基礎として、義務教育として行われる普通教育並びに高度な普通教育及び専門教育を一貫して行う事業所をいう。 学校教育法による通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 ×中学校[8131]、高等学校[8141]</p>	814	<p>高等学校、中等教育学校</p> <p>8141 高等学校 中学校における教育を基礎として、高度な普通教育及び専門教育を行う事業所をいう。 学校教育法による通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 ○高等学校 ×中等教育学校[8142]</p> <p>8142 中等教育学校 小学校における教育を基礎として、義務教育として行われる普通教育並びに高度な普通教育及び専門教育を一貫して行う事業所をいう。 学校教育法による通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 ○中等教育学校 ×中学校[8131]、高等学校[8141]</p>	<p>高等学校→指針①により削除</p> <p>○中等教育学校→指針①により削除</p>
815	<p>特別支援学校</p> <p>8151 特別支援学校 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を行い、併せてその障害を補うために必要な知識技能を授ける事業所をいう。</p>	815	<p>特別支援学校</p> <p>8151 特別支援学校 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を行い、併せてその障害を補うために必要な知識技能を授ける事業所をいう。 ○特別支援学校</p>	<p>○特別支援学校→指針①により削除</p>

分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）		第13回改定		改 定 理 由
816	高等教育機関	816	高等教育機関	
8161	大学 学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させるための教育を行う事業所をいう。 学校教育法による専門職大学及び通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 短期大学は細分類8162に分類される。 ○専門職大学 ×短期大学[8162]；専門職短期大学[8162]	8161	大学 学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させるための教育を行う事業所をいう。 学校教育法による通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 短期大学は細分類8162に分類される。 ○大学 ×短期大学[8162]	「専門職大学」が、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の改正(平成三十一年四月一日施行)を受け、新たに制度化されたことにより追記する。  例示に「専門職大学」を追記する。  「専門職短期大学」が含まれないことを明示するため、×例示に追加する。  大学→指針①により削除
8162	短期大学 深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成するための教育を行う事業所をいう。 学校教育法による専門職短期大学及び通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 ○専門職短期大学 ×大学[8161]；専門職大学[8161]	8162	短期大学 深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成するための教育を行う事業所をいう。 学校教育法による通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。 ○短期大学	「専門職短期大学」が、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の改正(平成三十一年四月一日施行)を受け、新たに制度化されたため、説明文に追記する。  例示に「専門職短期大学」を追記する。  「専門職大学」が含まれないことを明示ため、×例示に追加する。  短期大学→指針①により削除
8163	高等専門学校 深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成するための教育を行う事業所をいう。 ×専門学校(専門課程を置く専修学校)[8171]	8163	高等専門学校 深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成するための教育を行う事業所をいう。 ○高等専門学校 ×専門学校(専門課程を置く専修学校)[8171]	高等専門学校→指針①により削除
817	専修学校、各種学校	817	専修学校、各種学校	
8171	専修学校 職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し又は教養の向上を図るための教育を行う事業所をいう。 ○高等専修学校(高等課程を置く専修学校)；専門学校(専門課程を置く専修学校) ×高等専門学校[8163]	8171	専修学校 職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し又は教養の向上を図るための教育を行う事業所をいう。 ○専修学校；高等専修学校(高等課程を置く専修学校)；専門学校(専門課程を置く専修学校) ×高等専門学校[8163]	専修学校→指針①により削除

分類項目の新旧対照表（〇－教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）	第13回改定	改 定 理 由
<p>8172 各種学校 学校教育法による学校教育に類する教育を行う事業所をいう。 ○洋裁学校；タイピスト学校；写真学校；理容師・美容師養成施設；自動車教習所；学習塾（各種学校のもの）；進学塾（各種学校のもの）；予備校（各種学校のもの）×学習塾（各種学校でないもの）[8231]；進学塾（各種学校でないもの）[8231]；自動車教習所（各種学校でないもの）[8299]</p>	<p>8172 各種学校 学校教育法による学校教育に類する教育を行う事業所をいう。 ○各種学校；洋裁学校；タイピスト学校；写真学校；理容・美容学校；自動車教習所；学習塾（各種学校のもの）；進学塾（各種学校のもの）；予備校（各種学校のもの）×学習塾（各種学校でないもの）[8231]；進学塾（各種学校でないもの）[8231]；自動車教習所（各種学校でないもの）[8299]</p>	<p>「理容・美容学校」について正式な名称である「理容師・美容師養成施設」に修正する。</p> <p>各種学校→指針①により削除</p>
<p>818 学校教育支援機関</p> <p>8181 高等教育機関の支援機関 高等教育機関の評価、大学入学共通テストの実施など高等教育機関の支援活動を行う事業所をいう。 <u>ただし、評価機関であっても、高等教育機関の評価が主たる事業ではない場合は、その主たる事業によりそれぞれの産業に分類される。</u> ○学校教育法に基づく認証評価機関；学校教育法に基づかない自主的な評価機関；大学入試センター；日本学生支援機構</p>	<p>818 学校教育支援機関</p> <p>8181 学校教育支援機関 高等教育機関の評価、<u>センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいう。</u> ○大学評価・学位授与機構；大学入試センター；<u>国立大学財務・経営センター</u>；日本学生支援機構；<u>大学基準協会</u>；<u>日本高等教育評価機構</u>；<u>短期大学基準協会</u></p>	<p>本細分類は、高等教育機関を対象として教育に密接なサービスを提供する教育関係機関を分類するものとして第12回改定において設定されており、以来、高等教育機関に関する支援機関が分類されている。他方、現行の項目名である「学校教育支援機関」は、学校教育全てに関する支援機関が分類されると誤解を招く懸念があることから、項目名において、支援対象機関が明確になるよう修正する。</p> <p>「センター試験」を「大学入学共通テスト」に修正する。</p> <p>評価機関のうち、大学等の評価以外が主業であると考えられる事業所が存在することから、評価機関は一律8181に分類するものと誤解されることを防ぐため、ただし書を追記する。</p> <p>現行の内容例示には、大学、短期大学、高等専門学校を対象とする認証評価機関が列記されているが、専門職大学及び専門職大学院についても、認証評価を受けることが規定されていることから（学校教育法第109条）、左記のとおり包括的な記載とする。</p> <p>学校教育法第110条に基づく認証を受けていない自主的な高等教育機関の評価機関についても、本分類に含まれることを内容例示にて明示する。</p>

分類項目の新旧対照表（〇－教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）	第13回改定	改 定 理 由
<p>819 幼保連携型認定こども園</p> <p>8191 幼保連携型認定こども園 子どもに対する学校としての教育及び児童福祉施設としての保育並びに保護者に対する子育て支援事業を行う事業所をいう。 × 幼稚園[8111]; 保育所[8531]; 幼稚園型認定こども園[8111]; 保育所型認定こども園[8531]; 地方裁量型認定こども園[8531]</p>	<p>819 幼保連携型認定こども園</p> <p>8191 幼保連携型認定こども園 子どもに対する学校としての教育及び児童福祉施設としての保育並びに保護者に対する子育て支援事業を行う事業所をいう。 <u>○幼保連携型認定こども園</u> × 幼稚園[8111]; 保育所[8531]; 幼稚園型認定こども園[8111]; 保育所型認定こども園[8531]; 地方裁量型認定こども園[8531]</p>	<p>幼保連携型認定こども園→指針①により削除</p>

分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）	第13回改定	改 定 理 由
<p>中分類82—その他の教育、学習支援業 総 説</p> <p>この中分類には、学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>820 管理、補助的経済活動を行う事業所（82その他の教育、学習支援業）</p> <p>8200 主として管理事務を行う本社等 主としてその他の教育、学習支援業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> <p>8209 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてその他の教育、学習支援業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p> <p>821 社会教育</p> <p>8211 公民館 市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の活動を行う事業所をいう。</p> <p>8212 図書館 図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆又は特定人の利用に供する事業所をいう。 ○専門図書館；点字図書館</p>	<p>中分類82—その他の教育、学習支援業 総 説</p> <p>この中分類には、学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。</p> <p>小分類 細分類 番号 番号</p> <p>820 管理、補助的経済活動を行う事業所（82その他の教育、学習支援業）</p> <p>8200 主として管理事務を行う本社等 主としてその他の教育、学習支援業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所をいう。 ○管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所</p> <p>8209 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 主としてその他の教育、学習支援業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を行う事業所をいう。 ○自家用車庫；自家用修理工場；自家用補修所</p> <p>821 社会教育</p> <p>8211 公民館 市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の活動を行う事業所をいう。 <u>○公民館</u></p> <p>8212 図書館 図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆又は特定人の利用に供する事業所をいう。 <u>○図書館</u>；専門図書館；点字図書館</p>	<p>公民館→指針①により削除</p> <p>図書館→指針①により削除</p>

分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行(第14回改定)	第13回改定	改 定 理 由
<p>8213 博物館、美術館 歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して一般公衆の利用に供する事業所をいう。 ○産業博物館；天文博物館；貿易博物館；郵政博物館；宝物館；歴史民俗資料館；郷土資料館；埋蔵文化財収蔵庫；民俗資料収蔵庫</p>	<p>8213 博物館、美術館 歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して一般公衆の利用に供する事業所をいう。 ○産業博物館；天文博物館；貿易博物館；通信博物館；美術館；宝物館；歴史民俗資料館；郷土資料館；埋蔵文化財収蔵庫；民俗資料収蔵庫</p>	<p>通信博物館→指針③により修正 美術館→指針①により削除</p>
<p>8214 動物園、植物園、水族館 一般公衆に対して動植物を観覧させる事業所をいう。 ○へび専門園</p>	<p>8214 動物園、植物園、水族館 一般公衆に対して動植物を観覧させる事業所をいう。 ○動物園；植物園；水族館；へび専門園</p>	<p>動物園；植物園；水族館→指針①により削除</p>
<p>8215 青少年教育施設 心身ともに健全な青少年を育成するために青少年教育活動を行う事業所をいう。 ○青年の家；都市青年の家；児童文化センター；少年自然の家；青年館 ×児童厚生施設（児童館）[8539]</p>	<p>8215 青少年教育施設 心身ともに健全な青少年を育成するために青少年教育活動を行う事業所をいう。 ○青年の家；都市青年の家；児童文化センター；少年自然の家；青年館 ×児童厚生施設（児童館）[8539]</p>	
<p>8216 社会通信教育 通信の方法により一定の教育計画の下に教材、補助教材等を受講者に送付し、これに基づき、設問解答、添削指導、質疑応答などを行う事業所をいう。<u>社会教育法に基づく認定社会通信教育を行う事業所、営利法人・個人等が実施主体の非認定社会通信教育を行う事業所も本分類に含まれる。</u> ただし、学校教育法による通信教育は本分類に含まれない。 ○日本書道教育学会；実務教育研究所；中央工学校生涯学習センター ×通信教育(学校教育の補習)[8299]</p>	<p>8216 社会通信教育 通信の方法により一定の教育計画の下に教材、補助教材等を受講者に送付し、これに基づき、設問解答、添削指導、質疑応答などを行う事業所をいう。 ただし、学校教育法による通信教育は本分類に含まれない。 ○日本書道教育学会；実務教育研究所；中央工学校生涯学習センター</p>	<p>本分類に「一般の社会通信教育」も含まれることを明確化するため、説明文に追記する。 本分類に通信教育(学校教育の補習)[8299]は含まれないことを明示する。</p>
<p>8219 その他の社会教育 他に分類されない社会教育を行う事業所をいう。 ○女性教育会館；勤労者家庭支援施設</p>	<p>8219 その他の社会教育 他に分類されない社会教育を行う事業所をいう。 ○女性教育会館；勤労者家庭支援施設</p>	



分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行(第14回改定)		第13回改定		改 定 理 由
822	職業・教育支援施設	822	職業・教育支援施設	
8221	職員教育施設・支援業 官公庁、企業若しくは事業所が業務遂行のため所属職員等を対象として教育・研修を行う事業所又は官公庁、企業若しくは事業所からの委託を受けて業務遂行のため所属職員等の教育・研修を行う事業所をいう。 ○航空保安大学校；防衛大学校；警察大学校；海上保安大学校；自治大学校；日本年金機構研修センター；気象大学校；経済産業研修所；消防大学校；農林水産研修所；森林技術総合研修所；郵政研修センター；社員教育受託業 ×職業能力開発校[8222]；職業能力開発促進センター[8222]	8221	職員教育施設・支援業 官公庁、企業若しくは事業所が業務遂行のため所属職員等を対象として教育・研修を行う事業所又は官公庁、企業若しくは事業所からの委託を受けて業務遂行のため所属職員等の教育・研修を行う事業所をいう。 ○航空保安大学校；防衛大学校；警察大学校；海上保安大学校；自治大学校；日本年金機構研修センター；気象大学校；経済産業研修所；消防大学校；農林水産研修所；森林技術総合研修所；郵政研修センター；社員教育受託業 ×職業能力開発校[8222]；職業能力開発促進センター[8222]	
8222	職業訓練施設 公的に職業能力開発、技能講習などを行う事業所をいう。 ○職業能力開発総合大学校；職業能力開発大学校；職業能力開発短期大学校；職業能力開発校；職業能力開発促進センター；障害者職業能力開発校；海技大学校；海上技術短期大学校；海上技術学校；航空大学校；水産研究・教育機構水産大学校 ×職員教育施設[8221]	8222	職業訓練施設 公的に職業能力開発、技能講習などを行う事業所をいう。 ○職業能力開発総合大学校；職業能力開発大学校；職業能力開発短期大学校；職業能力開発校；職業能力開発促進センター；障害者職業能力開発校；航海訓練所；海技大学校；海上技術短期大学校；海上技術学校；航空大学校；水産大学校 ×職員教育施設[8221]	航海訓練所→指針③により削除 水産大学校→指針③により修正
8229	その他の職業・教育支援施設 他に分類されない職業・教育支援施設を営む事業所をいう。 ○少年院；児童自立支援施設；若者自立支援施設	8229	その他の職業・教育支援施設 他に分類されない職業・教育支援施設を営む事業所をいう。 ○少年院；児童自立支援施設	近年、政府による若者の自立支援体制の整備が進み、その一環として、地域若者サポートステーションを含む就職に困難を抱えた若者への就労支援を行う事業所が増加していることを踏まえ、内容例示に、「若者自立支援施設」を追加する。 若者自立支援施設の代表的な例である、地域若者サポートステーションの設置数の推移は以下のとおり。 平成18年度(2006年度)25か所 平成23年度(2011年度)110か所 平成28年度(2016年度)160か所 令和2年度(2020年度)177か所
823	学習塾	823	学習塾	
8231	学習塾 小学生、中学生、高校生などを対象として学校教育の補習教育又は学習指導を行う事業所をいう。 ○学習塾(各種学校でないもの)；進学塾(各種学校でないもの)；予備校(各種学校でないもの) ×学習塾(各種学校のもの)[8172]；予備校(各種学校のもの)[8172]；進学塾(各種学校のもの)[8172]；家庭教師[8299]	8231	学習塾 小学生、中学生、高校生などを対象として学校教育の補習教育又は学習指導を行う事業所をいう。 ○学習塾(各種学校でないもの)；進学塾(各種学校でないもの)；予備校(各種学校でないもの) ×学習塾(各種学校のもの)[8172]；予備校(各種学校のもの)[8172]；進学塾(各種学校のもの)[8172]；家庭教師[8249]	家庭教師[8249]→指針⑤により修正

分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行（第14回 改定）		第13回 改定		改 定 理 由
824	教養・技能教授業	824	教養・技能教授業	
8241	音楽教授業 主として音楽に関する技能・技術を教授する事業所をいう。 ○ピアノ教授所；バイオリン教授所；エレクトーン教授所；ギター教授所；三味線教授所；琴教授所；尺八教授所；声楽教授所；歌謡教室；カラオケ教室；長唄指南所 ×音楽学校（専修学校のもの）[8171]；音楽学校（各種学校のもの）[8172]	8241	音楽教授業 主として音楽に関する技能・技術を教授する事業所をいう。 ○ピアノ教授所；バイオリン教授所；エレクトーン教授所；ギター教授所；三味線教授所；琴教授所；尺八教授所；声楽教授所；歌謡教室；カラオケ教室；長唄指南所 ×音楽学校（専修学校のもの）[8171]；音楽学校（各種学校のもの）[8172]	
8242	書道教授業 主として書道を教授する事業所をいう。 ○書道教室 ×書道学校（各種学校のもの）[8172]	8242	書道教授業 主として書道を教授する事業所をいう。 ○書道教授所；書道教室 ×書道学校（各種学校のもの）[8172]	書道教授所→指針①により削除
8243	生花・茶道教授業 主として生花・茶道を教授する事業所をいう。 ○華道教室 ×華道・茶道専門学校（専修学校のもの）[8171]；華道・茶道学校（各種学校のもの）[8172]；フラワーデザイン教室[8249]	8243	生花・茶道教授業 主として生花・茶道を教授する事業所をいう。 ○生花教授所；華道教室；茶道教授所 ×華道・茶道専門学校（専修学校のもの）[8171]；華道・茶道学校（各種学校のもの）[8172]；フラワーデザイン教室[8249]	生花教授所；茶道教授所→指針①により削除
8244	そろばん教授業 主としてそろばんを教授する事業所をいう。 ○そろばん塾（各種学校でないもの） ×珠算学校（各種学校のもの）[8172]	8244	そろばん教授業 主としてそろばんを教授する事業所をいう。 ○そろばん教授所；そろばん塾（各種学校でないもの） ×珠算学校（各種学校のもの）[8172]	そろばん教授所→指針①により削除
8245	外国語会話教授業 主として外国語会話を教授する事業所をいう。 ○英会話教室（各種学校でないもの）；外国語会話教室（各種学校でないもの） ×英会話学校（各種学校のもの）[8172]	8245	外国語会話教授業 主として外国語会話を教授する事業所をいう。 ○英会話教授所；英会話教室（各種学校でないもの）；外国語会話教室（各種学校でないもの） ×英会話学校（各種学校のもの）[8172]	英会話教授所→指針①により削除

分類項目の新旧対照表（〇－教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）	第13回改定	改 定 理 由
<p>8246 スポーツ・健康教授業                      スポーツ技能、健康、美容などの増進のため、指導者が柔道、水泳、ヨガ、体操などを教授することを主たる目的とする事業所をいう。                      ただし、教授が行われている場合でもスポーツを行うための施設を提供することを主とした事業所は、大分類N－生活関連サービス業、娯楽業〔804〕に分類される。                      ○スイミングスクール；ヨガ教室；気功術教授所；テニス教室；バレーボール教室；エアロビクス教室；リズム教室；体操教室；ゴルフスクール；柔道場（教授しているもの）；剣道場（教授しているもの）；サーフィン教室；ダイビングスクール                      ×フィットネスクラブ〔8048〕</p>	<p>8246 スポーツ・健康教授業                      スポーツ技能、健康、美容などの増進のため、指導者が柔道、水泳、ヨガ、体操などを教授することを主たる目的とする事業所をいう。                      ただし、教授が行われている場合でもスポーツを行うための施設を提供することを主とした事業所は、大分類N－生活関連サービス業、娯楽業〔804〕に分類される。                      ○スポーツ・健康教授所；スイミングスクール；ヨガ教室；気功術教授所；テニス教室；バレーボール教室；エアロビクス教室；リズム教室；体操教室；ゴルフスクール；柔道場（教授しているもの）；剣道場（教授しているもの）；サーフィン教室；ダイビングスクール                      ×フィットネスクラブ〔8048〕</p>	<p>スポーツ・健康教授所→指針①により削除</p>
<p>8249 その他の教養・技能教授業                      他に分類されない教養や技能、趣味の活動などを教授する事業所をいう。                      ○囲碁教室；編物教室；着物着付教室；料理教室；美術教室；工芸教室（彫金、陶芸など）；教養講座；日本舞踊・ダンス教室；フラワーデザイン教室；カルチャー教室（総合的なもの）；パソコン・スマートフォン教室                      ×料理学校（専修学校、各種学校のもの）〔8171、8172〕；料理学校（専修学校、各種学校でないもの）〔8299〕；基会所〔8062〕</p>	<p>8249 その他の教養・技能教授業                      他に分類されない教養、技能、技術などを教授する事業所をいう。                      ○囲碁教室；編物教室；着物着付教室；料理教室；美術教室；工芸教室（彫金、陶芸など）；教養講座；舞踏教授所（日本舞踊、タップダンス、フラダンスなど）；ダンス教室；ジャズダンス教室；フラワーデザイン教室；カルチャー教室（総合的なもの）；家庭教師；パソコン教室                      ×料理学校（専修学校、各種学校のもの）〔8171、8172〕；料理学校（専修学校、各種学校でないもの）〔8299〕；学習塾（各種学校でないもの）〔8231〕；基会所〔8062〕</p>	<p>8249に分類される事業所の定義を明確にし、8299との紛れが生じないよう、説明文の修正を行う。また、内容例示についても、説明文の修正に伴い見直しを行う。                      「家庭教師」については、JSIC第10回改定までは「大分類L－サービス業」の細分類「8481個人教授所（別掲を除く）」に含まれていたが、第11回改定において「大分類O－教育、学習支援業」が設定された際に、「個人教授所（別掲を除く）」から「その他の教養・技能教授業」に移項したものである。                      他方、家庭教師の活動の内容としては、学校教育の補習や学習指導を行うものが一般的であることから、教養や趣味の活動を対象とする8249に分類することは適当ではない。「学校教育の補習や学習指導を行う」という点において細分類「8231学習塾」に類似した部分があるが、供給側の視点から活動を捉えると、設備や指導形態など異なる点があることから、8231には含めず、中分類82全体のバスケット項目である8299に分類することとしたい。                      「通信教育（学校教育の補習）」については、従前より8249に含まれていたものであるが、8249の定義の見直しに当たり、「学校教育の補習を行う」という活動内容に鑑み、家庭教師とともに8299に移項させるものである。</p>

分類項目の新旧対照表（〇—教育、学習支援業）

現 行（第14回改定）	第13回改定	改 定 理 由
<p>829 他に分類されない教育、学習支援業</p> <p>8299 他に分類されない教育、学習支援業 他に分類されない教育、学習支援を営む事業所をいう。 <u>学校教育法に基づかずに、資格取得、技能習得を目的として体系的・組織的な教育を行う事業所も本分類に含まれる。</u> ○料理学校（専修学校、各種学校でないもの）；洋裁学校（専修学校、各種学校でないもの）；美容学校（専修学校、各種学校でないもの）；自動車教習所（各種学校でないもの）；家庭教師；通信教育（学校教育の補習） <u>×学習塾（各種学校でないもの）[8231]</u></p>	<p>829 他に分類されない教育、学習支援業</p> <p>8299 他に分類されない教育、学習支援業 他に分類されない教育、学習支援を営む事業所をいう。 ○料理学校（専修学校、各種学校でないもの）；<u>タイピスト学校（専修学校、各種学校でないもの）</u>；洋裁学校（専修学校、各種学校でないもの）；<u>歯科衛生士養成所（専修学校、各種学校でないもの）</u>；自動車教習所（各種学校でないもの）</p>	<p>説明文について、8299に分類される事業所の定義を明確にし、8249との紛れが生じないように、以下の2点を踏まえて説明文の修正を行う。</p> <p>現行8299の内容例示は、第11回JSSIC改定において「大分類〇—教育、学習支援業」が新設された際に、細分類「7799他に分類されない教育、学習支援業」が設定され、その内容例示として、大分類L—サービス業の「9192職業訓練施設」から移項させたものである。9192では、「学校教育に類する教育を行う施設で、専修学校、各種学校でない施設」とされていた。</p> <p>なお、「学校教育に類する教育を行う施設」とは、教育基本法第6条第2項によると、「体系的な教育が組織的に行われる」という要件を満たすものとされている。</p> <p>現行8299の内容例示にある、専修学校及び各種学校ではないが、専門技能等の習得を目的とする教育施設について、そのカリキュラム等の内容を確認したところ、免許や資格取得のための課程や特定の職種に就くための技能の習得を目的とした課程が設けられていることが認められた。</p> <p>内容例示については、実態を踏まえた見直しを行うとともに、8249から「家庭教師」を移項し、改定意見の提出のあった「通信教育（学校教育の補習）」についても、家庭教師と同様に、学習塾に含まれない事業所として8299の例示に記載する。</p> <p>学習塾（各種学校でないもの）[8231]→指針⑤により追加</p>